

業務及び財産の状況に関する説明書

第8期 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条及び金融先物取引法第80条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カブドットコム証券株式会社

当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日 証 券 業 平成 12 年 2 月 1 日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第 161 号)
 金融先物取引業 平成 19 年 1 月 30 日
 (関東財務局長(金先)第 168 号)

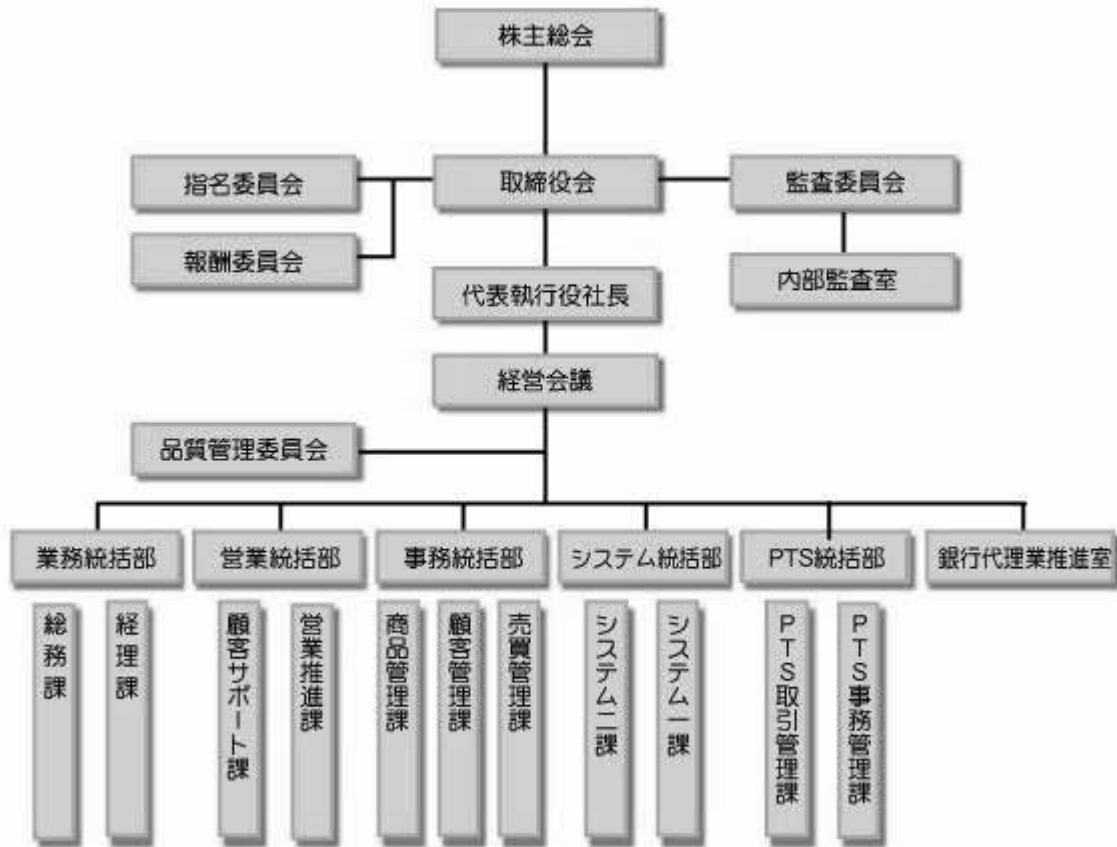
3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月日	概 要
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第 1 6 1 号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年 7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現三菱UFJ証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年 5月	信用取引取扱い市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引(日経225先物)の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株(単元未満株)」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年 6月	「プチ株(単元未満株)つみたて」の取扱い開始
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱い開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得(自動売買(±指値、W指値)に関する特許権)

年月日	概要
平成18年 1月	Me ネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行（旧東京三菱銀行顧客向け）と「インターネット証券仲介」を開始
平成18年 3月	長期信用取引の取扱い開始
平成18年 4月	日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付BBB+取得
平成18年 5月	日本格付研究所（JCR）より短期優先債務格付J-2取得
平成18年 7月	UFJニコス株式会社（現三菱UFJニコス株式会社）と「証券仲介サービス」を開始
平成18年 7月	日経225mini先物取引の取扱開始
平成18年 8月	国内証券初の「ISO/IEC27001：2005」認証を取得
平成18年 8月	国内金融機関初の「ISO/IEC20000-1：2005」認証を取得
平成18年 9月	夜間取引市場「kabu.com P T S」の開設
平成18年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を取得
平成19年 1月	金融先物取引業の登録

(2) 経営の組織（平成19年6月30日現在）



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数（平成19年3月31日現在）

	氏名、商号または名称	持 株 数	持 株 割 合
1	株式会社三菱東京UFJ銀行	159,320 株	16.33%
2	三菱UFJ証券株式会社	103,187	10.57
3	伊藤忠商事株式会社	97,854	10.03
4	みずほ証券株式会社	68,917	7.06
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	45,657	4.67
6	伊藤忠ファイナンス株式会社	22,112	2.26
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （信託口）	16,902	1.73
8	バンクオブニューヨーク・シーエムクラ イアントアカウンツイーアイエスジー	16,420	1.68
9	東短ホールディングス株式会社	15,606	1.59
10	三菱UFJ信託銀行株式会社	13,768	1.41

5. 取締役および執行役の氏名および役職名（平成19年6月30日現在）

役 職 名	氏 名
取 締 役 会 長	山下 公央
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝
取 締 役	渡辺 喜宏
取 締 役	笠松 重保
取 締 役	村上 敦士
取 締 役	磯崎 哲也
取 締 役	佐藤 丈文
常務執行役	雨宮 猛
常務執行役	白田 琢美
常務執行役	眞部 則広
執 行 役	石川 陽一

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目2 8 番 2 5 号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(法第2条第8項)

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下、「有価証券の売買等」という。)

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに有価証券市場(外国有価証券市場を含む。)における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理

有価証券の引受け及び売出し

有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

私設取引システム運営業務

(2) 証券業付随業務(法第34条1項)

有価証券の保護預り業務

有価証券の貸借業務又はその媒介・代理業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

有価証券に関連する情報の提供

(3) その他の業務(法第34条2項および4項)

他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会、金融先物取引業協会

日本証券業協会

社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、
ジャスダック証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期における我が国経済は、企業収益の拡大をベースにした積極的な設備投資と、新興国経済の高成長に伴う輸出の好調に支えられ、景気の拡大期間がいざなぎ景気を越え戦後最長になるなど、概ね順調に推移しました。企業では人手不足感が強まる中、雇用環境も着実な改善が見られましたが、賃金の伸びは相対的に緩やかであり、個人消費はいまだ力強さを欠くものの底堅くなりました。地価の全国平均も16年ぶりに上昇、消費者物価もプラスベースとなるなど、脱デフレへの確信が強まりました。

株式市場においては、平成18年4月に日経平均株価が約6年ぶりに17,500円を超えた水準となったものの、5月から6月にかけてはリスク資産を圧縮する動きが顕在化したことによる世界同時株安の展開となり、平成17年夏以降から続いた上昇相場は一服、株価は下落に転じました。6月中旬に日経平均株価が14,000円に迫る場面を経て相場は反転、その後は日米の金融政策など相場の不透明要因が徐々に後退したことにより株価も緩やかな上昇局面となりました。日経平均株価は平成19年2月中旬には前年4月の高値を上まわり18,000円台に乗せる場面もありましたが、2月末からのアジア諸国に端を発する世界同時株安で再び下落に転じ、17,287円で期末を迎えました。

一方、新興株式市場の株価指数の当期末数値が軒並み前期末比数十%の下落となるなか、個人投資家の動向は緩慢なものとなり、三市場での1日当たり株式個人委託売買金額は1兆975億円（前期比13%減）、同ジャスダック証券取引所においては850億円（前期比25%減）と、前期に比べると低調となりました。

このような環境の中、当社の当期末の口座数は562,606口座（前期末475,425口座）うち信用口座数は53,374口座（前期末42,554口座）と増加いたしました。その増加数は平成18年3月期に比べ低い伸びとなりました。一方、時価ベースの預り資産は、新興株式市場の株価下落等がありましたが、12,451億円（前期末12,347億円）と若干ながら増加いたしました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、当期は「トレーリングストップ」注文の提供や、業界初となるオークション方式による夜間取引市場「kabu.com P T S」を開設するなど、利便性を追求した独自のサービスの提供をするとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・国際投信の当社取扱い全ファンドを手数料無料（ノーロード）化（4月）
- ・第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」を開設（4月）
- ・日本格付研究所（JCR）より長期優先債務格付BBB+取得（4月）
- ・日本格付研究所（JCR）より短期優先債務格付J-2取得（5月）
- ・新規取扱いを含め「6ファンド10本」を新たに手数料無料（ノーロード）化（5月）
- ・証券会社初、複数チャートの同時表示を可能にした株価分析iアプリの提供開始（6月）
- ・UFJニコス（現三菱UFJニコス）との証券仲介サービス開始（7月）
- ・「日経225mini先物取引」の開始及び「日経225先物取引」の手数料値下げ（7月）
- ・「シニア割引」の対象を50歳以上へ拡大（7月）
- ・国内初、競売買（オークション）による私設取引システム（P T S）業務の認可を取得（7月）
- ・国内証券初、情報セキュリティ管理の国際規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得（8月）
- ・金融機関初、ITサービス管理の国際規格「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得（8月）
- ・夜間取引市場「kabu.com P T S」の開設/株価指数「kabu.com P T S 指数」を独自に算出し公表（9月）
- ・金融機関初、NTTドコモのiチャネル（TM）向けに「kabu.com チャネル」を提供（9月）
- ・三菱UFJ証券との株式等引受業務の提携範囲拡大に合意（9月）
- ・三菱UFJ信託銀行と団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコムマスターズ倶楽部（TM）」を設立（9月）
- ・「株主推進割引」対象銘柄に「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「UFJニコス（現三菱UFJニコス）」を追加（10月）
- ・信用取引手数料大幅値下げ（約定代金50万円以下は49%の値下げ）（10月）
- ・ネット証券最多、一般信用取引の売建可能銘柄を692銘柄に拡大（11月）

- ・夜間取引市場「kabu.com P T S」：取引時間の延長並びに取扱銘柄数を拡大（11月）
- ・自動売買（逆指値）関連の特許権取得（11月）
- ・三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業の許可を取得（12月）
- ・夜間取引市場「kabu.com P T S」対応 kabu マシンとスーパーチャートの提供（12月）
- ・J-REIT や豪ドル債ファンドなど投資信託 8 ファンドを 16 本追加、投信取扱本数を 226 本に増加（12月）
- ・自動売買「トレーリングストップ」注文の開始（1月）
- ・金融先物取引業の登録（1月）
- ・三菱東京UFJ銀行との業務・資本提携強化を発表（3月）
- ・夜間取引市場「kabu.com P T S」：18：30 より取引開始及び取扱いを 2,000 銘柄に拡大（3月）
- ・自動売買「トレーリングストップ」注文の株価指数先物取引・オプション取引対応（3月）

以上のような取り組みを行いました。前述のとおり株式個人委託売買金額が前期比低調であったことなどによる委託手数料収入の減少を主因に、当期の営業収益は 20,946 百万円と前期に比べ 1.7%減少いたしました。又、金融費用の削減効果はあったものの、事業継続計画（BCP）や私設取引システム（kabu.com P T S）に伴う投資により販売費・一般管理費が増加したため、経常利益は 11,017 百万円と前期に比べ 13.1%の減少となりました。当期純利益については、前期に Me ネット証券株式会社との合併により同社の税務上の繰越欠損金を引き継いだことによる法人税の減少が 2,731 百万円あったことから、前期比 37.5%減の 6,088 百万円となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

受入手数料

当期の受入手数料の合計は 15,083 百万円（前期比 10.7%減）となりました。

委託手数料は 13,668 百万円（前期比 14.1%減）となりました。これは、市場での個人投資家による 1 営業日当たりの株式委託売買金額が前期の 12,583 億円から 10,975 億円と 13%減少したことが主な要因です。

引受・売出し手数料は、新規公開株式 5 銘柄の取扱いを行い、3 百万円（前期比 753.4%増）を計上いたしました。

募集・売出しの取扱手数料は 234 百万円（前期比 12.0%増）を計上いたしました。このうち、投信に関する手数料は、インド株投信及び毎月分配型投信等の取扱いが好調であったことが寄与し 187 百万円となりました。

その他の受入手数料は 1,176 百万円（前期比 52.5%増）となりました。kabu マシン（カブマシン®）等の有料情報サービスに関する手数料 552 百万円が主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下表のとおりです。

先物・オプション取引が着実に個人投資家に浸透してきていることを受け、それらに係わる手数料額と受入手数料に占める比率とが、ともに順調に増加してきています。

決算期	平成 17 年 3 月期（百万円）		平成 18 年 3 月期（百万円）		平成 19 年 3 月期（百万円）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	8,786	93.7%	15,905	94.2%	13,668	90.6%
（内、株式）	8,298	88.5%	14,768	87.5%	11,976	79.4%
（内、先物・オプション）	439	4.7%	1,089	6.4%	1,595	10.6%
（内、その他）	48	0.5%	47	0.3%	96	0.6%
引受け・売出し手数料	-	- %	0	0.0%	3	0.0%
募集・売出しの取扱手数料	208	2.2%	209	1.2%	234	1.6%
その他の受入手数料	382	4.1%	771	4.6%	1,176	7.8%
受入手数料合計	9,377	100.0%	16,887	100.0%	15,083	100.0%

金融収支

当期の金融収益は5,857百万円、金融費用は1,154百万円となり、差し引きした金融収支は、4,702百万円（前期比56.5%増）と、大幅に増加いたしました。又、金融収益を金融費用で除した金融収支率についても前期の311.0%から507.2%へと大幅に改善しております。これらは、信用取引貸付金の期中平均残高の拡大による収益の増加と、コール資金等資金調達が多様化と格付け取得に伴う効果による調達コストの削減によるものです。

下表に示すとおり、純営業収益に占める金融収支の比率は着実に増加してきています。信用取引に伴い発生する資金調達のコスト引下げ努力及び自己資金の有効な運用を通じ、今後も金融収支の改善に努めてまいります。

決算期	平成 17 年 3 月期 (百万円)	平成 18 年 3 月期 (百万円)	平成 19 年 3 月期 (百万円)
金融収益	2,353	4,430	5,857
金融費用	1,152	1,424	1,154
金融収支	1,201	3,005	4,702
金融収支率	204.2%	311.0%	507.2%
純営業収益	10,572	19,886	19,791
純営業収益に占める金融収支比率	11.4%	15.1%	23.8%

販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、8,740百万円（前期比23.2%増）となりました。事業継続計画（BCP）の一環として開設した福岡システムセンターと私設取引システム（kabu.com P T S）夜間取引の開始に伴う投資による不動産関係費・減価償却費の増加等があり、「委託手数料/販売費・一般管理費率」「委託手数料/システム関連費率」は下表のとおり前期に比べて悪化しておりますが、経営効率性は引き続き高い水準を保っております。

決算期	平成 17 年 3 月期 (百万円)	平成 18 年 3 月期 (百万円)	平成 19 年 3 月期 (百万円)
委託手数料	8,786	15,905	13,668
販売費・一般管理費	4,607	7,096	8,740
(注)うち、システム関連費	1,543	2,319	3,074
委託手数料/販売費・一般管理費率	190.7%	224.1%	156.4%
委託手数料/システム関連費率	569.4%	685.9%	444.6%

(注)システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

営業外損益

当期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により103百万円（前期比225.9%増）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失27百万円、投資事業有限責任組合の決算損失44百万円を計上する等137百万円（前期比8.1%減）となり、差引で34百万円の損失となりました。

特別損益

当期の特別利益は、貸倒引当金の戻入により18百万円（前期比9.6%増）、特別損失は「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入349百万円や株価の下落等を要因とした保有有価証券の評価損計上による損失383百万円等により732百万円（前期比29.8%減）となり、差引で714百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益は10,302百万円（前期比11.5%減）、当期純利益は、6,088百万円（前期比37.5%減）となりました。前期はMeネット証券株式会社との合併に伴う税効果により法人税支払いが2,731百万円押し下げられていたことから、当期純利益は前期比で大幅な減少となっております。

当期純利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。当期のROEは17.2%と当社の中長期的な維持目標である20.0%を下回っておりますが、収益拡大努力と経費抑制により高い経営効率を維持し、引き続き20.0%以上を目標としてまいります。

決算期	平成17年3月期（百万円）	平成18年3月期（百万円）	平成19年3月期（百万円）
当期純利益	4,014	9,746	6,088
期末純資産額	22,264	33,319	37,568
自己資本当期純利益率	28.5%	35.1%	17.2%

（注）平成18年3月期における、Meネット証券株式会社との合併に伴う税務上の繰越欠損金の影響を除いた当期純利益とROEはそれぞれ、7,014百万円、31.8%となります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

項目	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
資本金	7,132	7,154	7,195
発行済株式総数	316,767株	970,377株	975,579株
営業収益	11,725	21,311	20,946
受入手数料	9,377	16,887	15,083
委託手数料	8,786	15,905	13,668
引受・売出手数料	-	0	3
募集・売出しの取扱手数料	208	209	234
その他の受入手数料	382	771	1,176
トレーディング損益	15	14	0
株券等トレーディング損益	15	14	0
債券等トレーディング損益	-	-	-
受益証券トレーディング損益	-	-	-
純営業収益	10,572	19,886	19,791
経常利益	5,891	12,672	11,017
当期純利益	4,014	9,746	6,088

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株券	受益証券	その他の有価証券
平成17年3月期	自己	635	-	-
	委託	8,329,279	53,490	9,766
	合計	8,329,915	53,490	9,766
平成18年3月期	自己	80	7,379	-
	委託	17,387,561	115,182	20,158
	合計	17,387,642	122,562	20,158
平成19年3月期	自己	3	17,943	-
	委託	17,131,782	180,872	26,732
	合計	17,131,786	198,816	26,732

有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 17 年 3 月期	株 券	-	-	4,599	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	1,001,897	-	-
平成 18 年 3 月期	株 券	25	-	1,755	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	2,173,596	-	-
平成 19 年 3 月期	株 券	183	-	2,057	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	1,836,486	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務	-	-	-
他の事業者の業務に関する広告を行う業務	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本規制比率(A / B)	642.4%	410.7%	466.8%
控除後自己資本 (A)	21,131	28,390	29,256
リスク相当額合計 (B)	3,289	6,912	6,266
市場リスク相当額	39	216	223
取引先リスク相当額	2,255	4,501	3,880
基礎的リスク相当額	993	2,194	2,163

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	64 人	95 人	100 人
(うち 外務員)	(36 人)	(50 人)	(46 人)

(注) () には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	科 目	平成 19 年 3 月期
流 動 資 産		流 動 資 産	
現金・預金	29,462	現金・預金	50,739
預託金	118,161	預託金	108,746
トレーディング商品	-	トレーディング商品	3
信用取引資産	206,553	信用取引資産	177,455
信用取引貸付金	203,018	信用取引貸付金	171,593
信用取引借証券担保金	3,535	信用取引借証券担保金	5,862
立替金	459	立替金	130
募集等払込金	203	募集等払込金	397
短期差入保証金	16,242	短期差入保証金	12,521
先物取引差金勘定	-	先物取引差金勘定	239
前払金	35	前払金	5
前払費用	119	前払費用	94
未収入金	3	未収入金	270
未収収益	1,256	未収収益	1,192
繰延税金資産	327	繰延税金資産	358
その他の流動資産	10	その他の流動資産	14
貸倒引当金	0	貸倒引当金	0
流動資産計	372,834	流動資産計	352,170
固 定 資 産		固 定 資 産	
有形固定資産	88	有形固定資産	230
建物	88	建物	229
器具・備品	0	器具・備品	0
無形固定資産	944	無形固定資産	2,235
ソフトウェア	933	ソフトウェア	2,224
電話加入権	10	電話加入権	10
投資その他の資産	6,495	投資その他の資産	9,135
投資有価証券	2,889	投資有価証券	4,116
出資金	3	出資金	3
従業員に対する長期貸付金	4	従業員に対する長期貸付金	1
長期差入保証金	2,481	長期差入保証金	3,664
長期前払費用	1	長期前払費用	1
繰延税金資産	114	繰延税金資産	348
その他投資等	1,258	その他投資等	1,441
貸倒引当金	258	貸倒引当金	440
固定資産計	7,528	固定資産計	11,601
資 産 合 計	380,363	資 産 合 計	363,771

科 目	平成 18 年 3 月期	科 目	平成 19 年 3 月期
流動負債		流動負債	
信用取引負債	174,782	信用取引負債	120,394
信用取引借入金	158,392	信用取引借入金	99,095
信用取引貸証券受入金	16,390	信用取引貸証券受入金	21,299
有価証券担保借入金	-	有価証券担保借入金	28,472
預り金	9,268	預り金	7,800
受入保証金	128,382	受入保証金	122,695
先物取引差金勘定	32	先物取引差金勘定	-
関係会社短期借入金	10,000	関係会社短期借入金	10,000
短期借入金	20,000	短期借入金	31,000
前受金	1	前受金	-
未払金	485	未払金	156
未払費用	1,079	未払費用	558
未払法人税等	1,787	未払法人税等	3,554
その他流動負債	0	その他流動負債	-
流動負債計	345,821	流動負債計	324,632
特別法上の準備金	1,221	特別法上の準備金	1,571
証券取引責任準備金	1,221	証券取引責任準備金	1,571
負債合計	347,043	負債合計	326,203
資本金	7,154	資本金	-
資本剰余金	11,872	資本剰余金	-
資本準備金	11,872	資本準備金	-
利益剰余金	13,760	利益剰余金	-
当期未処分利益	13,760	当期未処分利益	-
その他有価証券評価差額金	533	その他有価証券評価差額金	-
自己株式	1	自己株式	-
資本合計	33,319	資本合計	-
負債・資本合計	380,363	負債・資本合計	-
株主資本	-	株主資本	36,724
資本金	-	資本金	7,195
資本剰余金	-	資本剰余金	11,912
資本準備金	-	資本準備金	11,912
利益剰余金	-	利益剰余金	17,617
その他の利益剰余金	-	その他の利益剰余金	17,617
繰越利益剰余金	-	繰越利益剰余金	17,617
自己株式	-	自己株式	1
評価換算差額	-	評価換算差額	844
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	844
純資産合計	-	純資産合計	37,568
負債純資産合計	-	負債純資産合計	363,771

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 3 月期	科 目	平成 19 年 3 月期
営業収益	21,311	営業収益	20,946
受入手数料	16,887	受入手数料	15,083
委託手数料	15,905	委託手数料	13,668
引受け・売出し手数料	0	引受け・売出し手数料	3
募集・売出しの取扱手数料	209	募集・売出しの取扱手数料	234
その他の受入手数料	771	その他の受入手数料	1,176
トレーディング損益	14	トレーディング損益	0
金融収益	4,430	金融収益	5,857
その他の営業収益	8	その他の営業収益	5
金融費用	1,424	金融費用	1,154
純営業収益	19,886	純営業収益	19,791
販売費・一般管理費	7,096	販売費・一般管理費	8,740
取引関係費	3,569	取引関係費	4,328
人件費	774	人件費	889
不動産関係費	1,131	不動産関係費	1,783
事務費	891	事務費	800
減価償却費	295	減価償却費	490
租税公課	141	租税公課	136
貸倒引当金繰入	147	貸倒引当金繰入	203
その他	144	その他	107
営業利益	12,790	営業利益	11,051
営業外収益	31	営業外収益	103
営業外費用	149	営業外費用	137
経常利益	12,672	経常利益	11,017
特別利益	16	特別利益	18
貸倒引当金戻入	16	貸倒引当金戻入	18
特別損失	1,043	特別損失	732
証券取引責任準備金繰入	495	証券取引責任準備金繰入	349
投資有価証券評価損	-	投資有価証券評価損	383
合併関連損失	548	合併関連損失	-
税引前当期利益	11,645	税引前当期利益	10,302
法人税、住民税、及び事業税	2,300	法人税、住民税、及び事業税	4,693
法人税等調整額	400	法人税等調整額	479
当期純利益	9,746	当期純利益	6,088
前期繰越利益	4,014	前期繰越利益	-
当期末処分利益	13,760	当期末処分利益	-

2. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書（平成 18 年 3 月期）

（単位：百万円）

科 目	金 額
当期末処分利益	13,760
利益処分額	2,231
配当金（注）	2,231
次期繰越利益	11,528
取締役会承認年月日	平成 18 年 5 月 25 日

（注）平成 18 年 3 月期の配当金は、1 株あたり 2,300 円の普通配当であります。

株主資本等変動計算書（平成 19 年 3 月期）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高	7,154	11,872	13,760	1	32,785	533	33,319
事業年度中の変動額							
ストック・オプション/新株 の発行	40	40			81		81
剰余金の配当（注）			2,231		2,231		2,231
当期純利益			6,088		6,088		6,088
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						310	310
事業年度中の変動額合計	40	40	3,856	-	3,938	310	4,248
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,195	11,912	17,617	1	36,724	844	37,568

（注）平成 18 年 5 月の取締役会における利益処分項目であります。

[注記事項]

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディングの目的及び範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。

評価基準及び評価方法 時価法

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については各損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～15年

器具・備品 6年～8年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用 定額法

(4) 引当金及び準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,568 百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）により作成しております。

3. 借入金の主な借入先および借入金額

（単位：百万円）

	借入金の種類	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
日本証券金融会社	信用取引借入金	130,225	69,659
BNP パリバ証券	信用取引借入金	-	27,281
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	関係会社短期借入金	10,000	10,000

4. 保有有価証券の状況

（1）トレーディングに係るもの

（単位：百万円）

平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
-	-	3	0

（2）トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	平成 18 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	613	1,802	1,189	75	1,629	1,554
	債券	-	-	-	9,999	9,999	0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	613	1,802	1,189	10,074	11,629	1,554
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	226	226	-
	債券	11,947	11,658	289	39,926	39,796	130
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11,947	11,658	289	40,153	40,022	130
合計		12,561	13,461	899	50,227	51,651	1,423

債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券/非上場株式	465	1,093
その他有価証券/投資事業有限責任組合等の出資持分	620	1,166

5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定ならびに、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 18 年 3 月期事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)及び平成 19 年 3 月期事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)の財務諸表は、監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、ISO9001(品質管理)、ISO27001(情報セキュリティ管理)、ISO20000(ITサービス管理)の国際認証を取得、これらの規格に則り、「記録管理」と「不備改善」プロセスを基礎とした経営管理フレームワークを構築することにより、内部管理の整備を行っております。概要については、以下のとおりです。

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、証券取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」により、リスクの算定方法、リスク算定基準、リスク算定等に係る内部管理体制の整備方法、リスク算定等に係る基礎データの管理方法等を定めております。又、「リスク管理基本方針」に基づき、年度毎に「全般リスク」「事業リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の各リスク項目についての管理方針を決定し、半期毎にリスクの評価と実施施策についての報告及び検証を品質管理委員会において行っております。

(3) コンプライアンス体制

業務執行部門による品質、情報セキュリティ及びITサービスに関連する事項の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議する機関として品質管理委員会を設置し、法令遵守についても品質管理委員会による「第一者監査」を行っております。又、監査委員会及び内部監査室の行う内部監査で、前述の「第一者監査」結果の報告を受け、その検証(適法性の再確認、有効性・網羅性の確認等。)を行うとともに、年度計画又は必要性に応じ直接業務執行部門への「第二者監査」を実施します。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、法令、自主規制機関の定・諸規則、取引所規則、当社の定款・諸規程についても遵守を行うよう指導しております。

(4) 報告体制と情報透明性の確保

内部管理を有効かつ効率的に運用するためには、情報の透明性の確保が重要と考えております。当社では、代表執行役により業務執行状況や決算状況を週次・月次で取締役向けに報告している他、当社ホームページにおいて委託手数料収入やシステム稼働状況なども開示するなど情報の透明性を高める施策を実施しております。又、当社で発生するシステム障害やサービス面での不適合事象、顧客からのクレーム事項等については発生後速やかに社内周知する管理システムを構築していますが、これら情報については常勤取締役や内部監査室長も共有できる体制としております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(平成19年3月末現在)

項目	金額
基準日の顧客分別金必要額	107,870 百万円
顧客分別金信託額	108,716 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	104,705 百万円

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

(平成19年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	1,110,457 千株	28 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	202,239 百万円	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書		- 百万円
その他(カバードワラント)		162 百万 ワラント

受入代用有価証券

(平成19年3月末現在)

有価証券の種類	数 量
株 券	150,341 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円
その他	-

保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	だいこう証券ビジネス	単純保管
	ゴールドマンサックス証券	混蔵保管
	日本証券代行	混蔵保管
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Trust Company	混蔵保管
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管

・連結子会社等の状況

1．企業集団の構成

該当事項はありません。

2．子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。